

II-1-2. 豊かさ・住みやすさの要因

(1) 概要

本節では、豊かさ・住みやすさを規定するものとして「就業機会」「交通の利便性」「住環境」「街のにぎわい」「教育・文化環境」「福祉・医療体制」「自然環境」「災害に対する備え」「情報」を要因として掲げ、これらに対する評価を聞くことにより、首長が地域づくりにおいて要因をどのように考えているかを明らかにした。

「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」は人口規模が小さいほど、また自己評価が低い自治体ほど高くなる一方、「街に、にぎわいが足りない」は人口規模が大きいほど、あるいは自己評価が高い自治体ほど高くなっている。また、大都市圏の既成市街地とそれ以外の地域では課題が大きく異なり、既成市街地では「住環境に問題がある」「自然環境が良くない」、その他の地域では「就業機会が不足している」「街に、にぎわいが足りない」「交通の利便性に欠ける」が課題として浮かび上がってくる。

したがって、大都市圏の既成市街地では「住宅・住環境対策」が施策として重要であり、地方圏では、「魅力ある就業の場の創出」「街の活性化」「交通ネットワークの整備」「住環境の整備」等の総合的な地域づくり施策を推進する必要がある。

(2) 全自治体の豊かさ・住みやすさの要因

①全自治体について、豊かで住みやすい要因を表したのが図表II-1-7であり、豊かでなく住みにくい要因を表したのが図表II-1-8である。1位から3位までのいずれかを選択した自治体の比率を上段に、1位のみを選択した自治体の比率を下段に示した。自治体の豊かさ・住みやすさは、複数の要因が重なり合って構成されるのが一般的であり、この場合には、図表の上段のように1位から3位までのいずれかの要因を選択した自治体の比率を合計した数字で比較するのが適当である。一方、下段の数字のように、最も大きな要因だけを取り出して比較すれば、要因のより顕著な特徴を把握することができる。

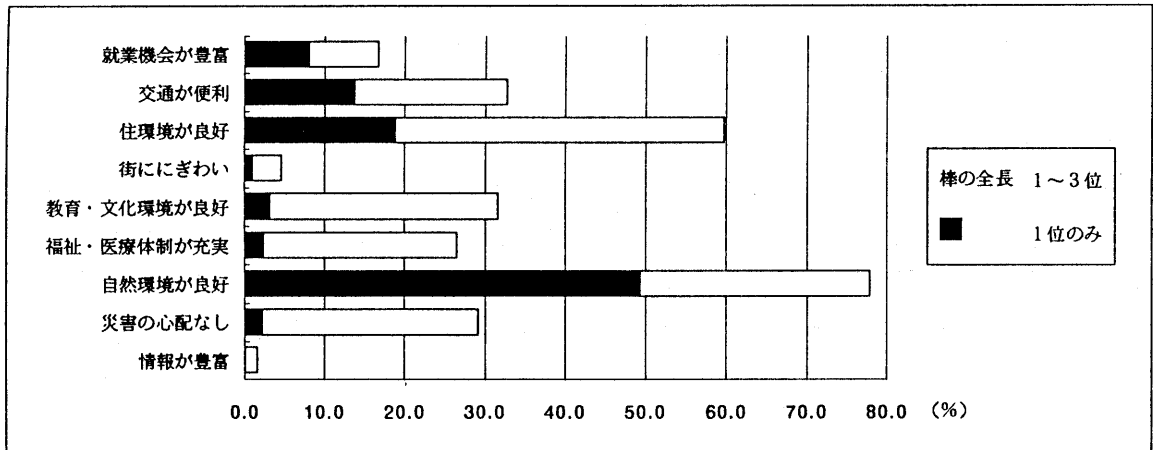
前者の数字をみると、豊かで住みやすい要因は、高い方から順に「自然環境が良好である」(77.9%)、「住環境が良好である」(59.8%)であり、一方、豊かでなく住みにくい要因は、「就業機会が不足している」(66.8%)、「街に、にぎわいが足りない」(57.8%)、「交通の利便性に欠ける」(55.7%)となっており、これらが豊かさ・住みやすさを構成する主な要因であるといえる。

1位のみ要因で比較すると、「自然環境が良好である」「交通が便利である」「就業機会が豊富である」は、1位から3位までを合計した比率と傾向は類似するが、「教育・文化環境が良好である」「福祉・医療体制が充実している」「災害の心配がない」は大きく減少し、これらが二次的な要因であることを示している。また、豊かでなく住みにくい要因について同様に比較すると、「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」は、1位から3位までを合計した比率と傾向は類似するが、「街に、にぎわいが足りない」「教育・文化環境に問題がある」「福祉・医療体制が不十分である」「情報が不足している」では、両者の乖離が著しくなる。

(図表Ⅱ-1-7) 豊かで住みやすい要因

(単位: %)

全自治体	就業機会が豊富	交通が便利	住環境が良好	街ににぎわい	教育・文化環境が良好	福祉・医療体制が充実	自然環境が良好	災害の心配なし	情報が豊富	その他	無回答
1～3位	16.7	32.8	59.8	4.6	31.6	26.5	77.9	29.2	1.6	7.1	12.2
1位のみ	8.1	13.7	18.9	1.0	3.2	2.4	49.4	2.2	0.0	0.9	0.3

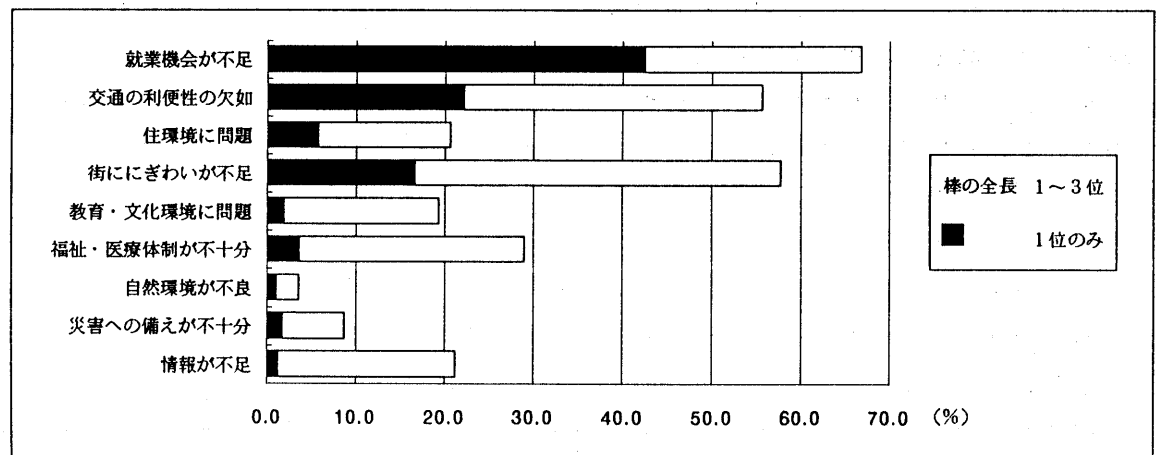


(※比率が50%以上の項目について網かけ、以下同様。)

(図表Ⅱ-1-8) 豊かでなく住みにくい要因

(単位: %)

全自治体	就業機会が不足	交通の利便性の欠如	住環境に問題	街ににぎわいが不足	教育・文化環境に問題	福祉・医療体制が不十分	自然環境が不良	災害への備えが不十分	情報が不足	その他	無回答
1～3位	66.8	55.7	20.7	57.8	19.4	29.0	3.7	8.8	21.2	6.0	11.0
1位のみ	42.5	22.2	5.8	16.7	2.0	3.7	1.1	1.8	1.3	2.1	0.9

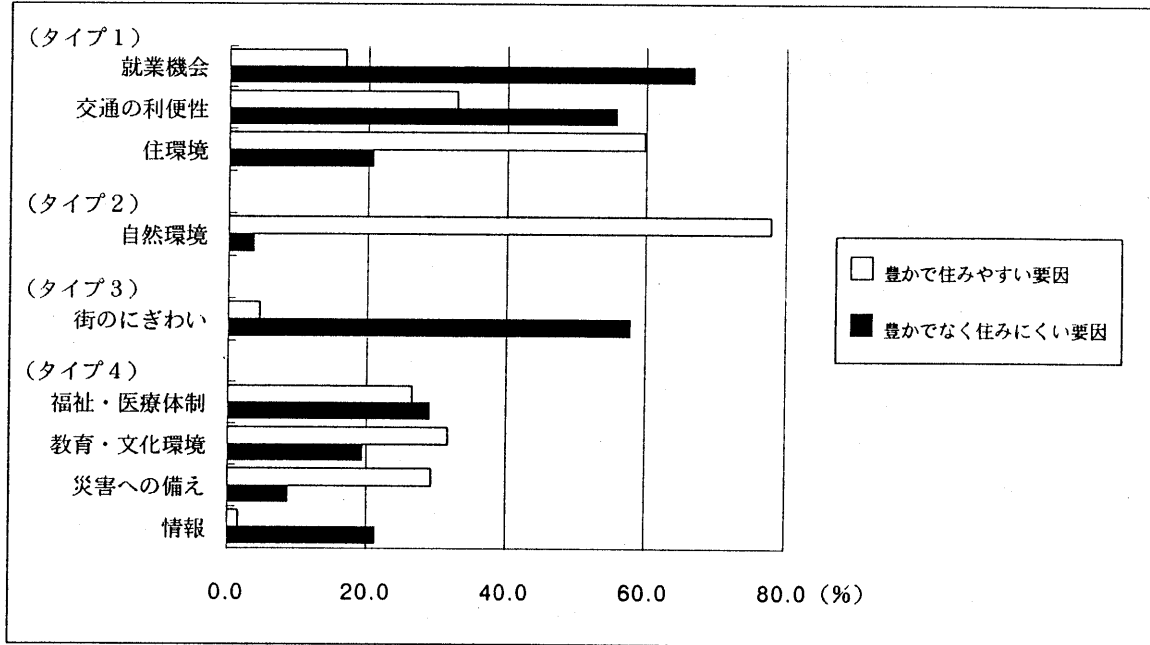


②豊かで住みやすい要因と豊かでなく住みにくい要因との関係から、要因を次の4タイプに分類することにより、要因の特徴を性格づけることができる(図表Ⅱ-1-9)。

(図表Ⅱ-1-9) 豊かで住みやすい要因と豊かでなく住みにくい要因との関係

(単位：%)

	就業機会	交通の利便性	住環境	街のにぎわい	教育・文化環境	福祉・医療体制	自然環境	災害への備え	情報
豊かで住みやすい要因	16.7	32.8	59.8	4.6	31.6	26.5	77.9	29.2	1.6
豊かでなく住みにくい要因	66.8	55.7	20.7	57.8	19.4	29.0	3.7	8.8	21.2



タイプ1	分類基準	[豊かで住みやすい要因]+[豊かでなく住みにくい要因]が高いタイプ。
タイプ1	該当する要因	1 交通の利便性(88.5%)、就業機会(83.5%)、住環境(80.5%) ※比率は2つの要因の合計値であり、以下同じ。
タイプ1	解説	「就業機会」「交通の利便性」「住環境」は、豊かで住みやすい要因、豊かでなく住みにくい要因ともに高い比率であることから、地域づくりにおいて欠かすことのできない、首長が最も重要視する要因である。
タイプ2	分類基準	[豊かで住みやすい要因]>[豊かでなく住みにくい要因]が著しいタイプ。
タイプ2	該当する要因	2 自然環境(77.9% > 3.7%)
タイプ2	解説	「自然環境」という要因が圧倒的に豊かで住みやすい要因、しかも多くが1位として選択されている理由は、多くの地域にそれなりに自然環境は残されており、自然環境の特徴は自治体ごとに異なるものであるから、自治体の誇るべき特徴として自然環境を取り上げるのが容易であることが考えられる。
タイプ3	分類基準	

イ	[豊かで住みやすい要因]<[豊かでなく住みにくい要因]が著しいタイプ。		
プ	該当する要因		
3	街のにぎわい(4.6%<57.8%)		
	<table border="1"> <tr> <td>解説</td> <td>「街のにぎわい」という要因が豊かでなく住みにくい要因として圧倒的に大きい理由は、首長が「街のにぎわい」を高次の機能として捉えており、このようなレベルの高い欲求に現実の対策が追いつかない状況によると考えられる。1位に挙げる自治体の比率が高くないのは、「街のにぎわい」も重要であるが、「就業機会」や「交通の利便性」などの基礎的な機能がより重要と考える自治体が多くあるためである。</td> </tr> </table>	解説	「街のにぎわい」という要因が豊かでなく住みにくい要因として圧倒的に大きい理由は、首長が「街のにぎわい」を高次の機能として捉えており、このようなレベルの高い欲求に現実の対策が追いつかない状況によると考えられる。1位に挙げる自治体の比率が高くないのは、「街のにぎわい」も重要であるが、「就業機会」や「交通の利便性」などの基礎的な機能がより重要と考える自治体が多くあるためである。
解説	「街のにぎわい」という要因が豊かでなく住みにくい要因として圧倒的に大きい理由は、首長が「街のにぎわい」を高次の機能として捉えており、このようなレベルの高い欲求に現実の対策が追いつかない状況によると考えられる。1位に挙げる自治体の比率が高くないのは、「街のにぎわい」も重要であるが、「就業機会」や「交通の利便性」などの基礎的な機能がより重要と考える自治体が多くあるためである。		
タ	分類基準		
イ	[豊かで住みやすい要因]+[豊かでなく住みにくい要因]が低いタイプ。		
プ	該当する要因		
4	情報(22.8%)、災害への備え(38.0%)、教育・文化環境(51.0%) 福祉・医療体制(55.5%)		
	<table border="1"> <tr> <td>解説</td> <td>「情報」については、最近こそ「情報化の時代」と喧伝されてきたものの、多くの自治体にとってはまだそれほど関心が高い要素と捉えていないことがわかる。「災害への備え」「教育・文化環境」「福祉・医療体制」については、重要ではあるが、タイプ1からタイプ3までの要因との比較では下位に位置づける自治体が多い。</td> </tr> </table>	解説	「情報」については、最近こそ「情報化の時代」と喧伝されてきたものの、多くの自治体にとってはまだそれほど関心が高い要素と捉えていないことがわかる。「災害への備え」「教育・文化環境」「福祉・医療体制」については、重要ではあるが、タイプ1からタイプ3までの要因との比較では下位に位置づける自治体が多い。
解説	「情報」については、最近こそ「情報化の時代」と喧伝されてきたものの、多くの自治体にとってはまだそれほど関心が高い要素と捉えていないことがわかる。「災害への備え」「教育・文化環境」「福祉・医療体制」については、重要ではあるが、タイプ1からタイプ3までの要因との比較では下位に位置づける自治体が多い。		

※本節では、全自治体の豊かさ・住みやすさの要因について、1位を選択した自治体のみ
の比率も併せて分析したが、以降の分析では、特に断りのないかぎり、1位から3位（5
位）までの比率の単純合計値を用いることにする。

(3) 人口規模別の豊かさ・住みやすさの要因

豊かさ・住みやすさの要因を自己評価との相関が高い人口規模別に分析すると、次のよ
うな特徴がみられる。

①人口規模別の豊かで住みやすい要因

図表Ⅱ-1-10によると、どの人口規模の自治体でも、「自然環境が良好である」「住
環境が良好である」が1、2位であることには変わらないが、詳しくみると、「自然環境
が良好である」は、人口規模が小さいほど多くなる傾向がある。「住環境が良好である」
は、人口規模との明確な関係は認められないが、人口5万人以上10万人未満の自治体で
最も多くなっている。それ以外の要因では、「交通が便利である」は、人口5万人以上1
0万人未満の自治体では40%を超えており、人口規模が大きくなるほど評価が高くなる傾

向がある（ただし、人口30万人以上は、10万人以上30万人未満に比べてやや低い）。「教育・文化環境が良好である」は人口10万人以上で、「福祉・医療体制が充実している」は人口30万人以上で、それぞれ40%を超えるなど人口規模が大きくなるほど評価が高くなる傾向がある一方、「災害に対する心配がない」は、人口規模の小さい自治体で評価が高くなる。

以上から、人口規模と豊かで住みやすい要因の関係を考えると、「交通が便利である」「教育・文化環境が良好である」「福祉・医療体制が充実している」は、人口規模が大きい自治体で評価が高くなる傾向がみられる。この理由としては、自治体の人口規模が大きくなれば、公共輸送機関や教育・文化施設、福祉・医療施設などの都市的な便益性が充実してくるためと説明できる。しかし、人口30万人以上の自治体になると、人口10万人以上30万人未満の自治体に比べて、逆に「交通が便利である」(44.2%→42.9%)、「教育・文化環境が良好である」(46.7%→41.3%)、「住環境が良好である」(56.7%→52.4%)と減少する項目がいくつかあり、人口規模の非常に大きな自治体では、むしろ人口の集積による弊害が表れていることを示している。

「自然環境が良好である」は、人口規模が小さいほど評価が高くなる。この理由として、人口規模が小さい自治体ほど、多くの自然が残されていることや（近年、中山間地域等における森林や休耕田の荒廃は適正な国土資源の管理の面から問題になっているが）、自然以外にこれといって誇るべきものがないから、敢えて「自然環境」といった程度の認識であると考えられる。

(図表Ⅱ-1-10) 人口規模別の豊かで住みやすい要因

(単位: %)

人口規模	就業機会が豊富	交通が便利	住環境が良好	街ににぎわい	教育・文化環境が良好	福祉・医療体制が充実	自然環境が良好	災害の心配なし	情報が豊富	その他	無回答
30万人以上	14.3	42.9	52.4	17.5	41.3	47.6	52.4	14.3	7.9	7.9	1.5
10万人以上	15.8	44.2	56.7	10.0	46.7	35.0	60.0	19.2	3.3	5.8	3.3
5万人以上	14.2	41.5	61.7	3.8	33.9	28.4	73.2	31.1	0.0	7.7	4.5
1万人以上	18.3	36.1	60.6	4.5	31.8	24.7	78.8	29.8	1.3	5.6	8.5
1万人未満	15.9	26.6	59.4	3.4	28.8	25.7	81.3	30.2	1.6	8.4	18.7
全自治体	16.7	32.8	59.8	4.6	31.6	26.5	77.9	29.2	1.6	7.1	12.2

②人口規模別の豊かでなく住みにくい要因

図表Ⅱ-1-11によると、豊かでなく住みにくい要因として、どの人口規模の自治体でも「就業機会が不足している」「街に、にぎわいが足りない」「交通の利便性に欠ける」を挙げるものが多い。ただし、「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」を選択する自治体は、人口規模が小さくなるにつれて多くなる傾向がある。また、「街に、にぎわいが足りない」は、5万人以上30万人未満の人口規模では70%を超える高率となっている。

その他の項目では、「住環境に問題がある」は人口規模が大きくなるほど多くなる。また、「自然環境が良くない」を挙げる自治体の比率は全自治体で3.7%であり、人口規模10万人未満ではいずれも5%以下であるのに対し、10万人以上30万人未満で13.3%、30万人以上で17.5%となり、人口規模が10万人を超えるとマイナス要因として認識さ

れるようになる。

(図表Ⅱ-1-11) 人口規模別の豊かでなく住みにくい要因

(単位: %)

人口規模	就業機会が不足	交通の利便性の欠如	住環境に問題	街のにぎわいが不足	教育・文化環境に問題	福祉・医療体制が不十分	自然環境が不良	災害への備えが不十分	情報が不足	その他	無回答
30万人以上	41.3	44.4	34.9	44.4	20.6	11.1	17.5	12.7	19.0	22.2	31.7
10万人以上	40.0	40.8	28.3	71.7	17.5	13.3	13.3	9.2	20.8	19.2	25.8
5万人以上	47.0	46.4	23.5	77.0	18.6	20.8	3.8	8.7	29.0	9.8	15.3
1万人以上	62.8	49.4	20.8	64.2	18.5	28.8	2.9	10.0	24.9	5.8	11.8
1万人未満	77.9	65.2	18.5	48.2	20.5	33.3	2.4	7.4	16.8	3.2	6.8
全自治体	66.8	55.7	20.7	57.8	19.4	29.0	3.7	8.8	21.2	6.0	11.0

以上から、人口規模と豊かでなく住みにくい要因の関係について、その理由を分析すると次のように整理できる。

人口規模が小さい自治体ほど「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」「福祉・医療体制が不十分である」といった不満度が高くなる一方、人口規模が大きい自治体ほど「住環境に問題がある」「自然環境が良くない」といった不満度が高くなる傾向がある。

- 人口規模が大きい自治体ほど道路や公共輸送機関、福祉・医療施設などの都市的便益や就業の機会は充実している反面、自然環境や住環境はむしろ悪化している場合が多くなることがその原因と考えられる。

「街のにぎわい」は、一般に人口規模が大きくなるほど商店街等のにぎわいの場は増えていくにもかかわらず、人口10万人程度の自治体では不満はむしろ高くなっている。

(理由)

- 自治体が豊かで住みやすい街づくりのために第一に求めるのは就業機会や交通利便性等の基礎的な機能であり、人口規模の小さな自治体ではこのような欲求が主なものとなる。人口規模が大きくなり、基礎的な機能が充足してくるとより高次の機能である街のにぎわい等を求めるようになる。
- 主に地方圏における、人口5万人以上30万人未満の自治体は、大都市圏や中枢都市への人口集中の結果、人口の流出、高齢化、地場産業等の疲弊といった状況に直面している上、周辺農山漁村の過疎化に伴う経済圏の縮小により都市の拠点性も失われつつある。
- 中心商店街の衰退という問題は、このような人口5万人以上30万人未満程度の自治体を中心に課題視されている。すなわち、一般に言われるモータリゼーションへの対応の遅れ等が招いた中心商店街の衰退という問題は、このような人口規模の自治体に顕著に現れる現象であり、それより大きな人口規模の自治体では公共輸送機関の整備

水準が高く、中心商店街の集客力はそれほど減少していないことから、にぎわいは確保されているといえる。一方、小さな人口規模の自治体では、もともと大きな中心商店街が形成されていなかったことや、都市的サービスは広域圏の中で享受することを前提としているので、にぎわいの確保をそれほど大きな問題として捉えていないといえる。

「教育・文化環境」については、豊かでなく住みにくい要因として挙げる自治体は人口30万人以上で20.6%と最も多く、豊かで住みやすい要因として挙げる自治体で人口30万人以上は人口10万人以上30万人未満に次いで多くなっている。

(理由)

○人口30万人以上の自治体では、図書館や市民会館等の教育・文化環境はほとんど揃っており、内容も充実しているために満足度も高いが、より高次の教育・文化環境機能である、例えば大学等の高等教育機関や性能の高いコンサートホールの整備を他の人口規模の自治体よりも強く求める結果、不満足度も高くなると推測される。

以上のように、豊かで住みやすい要因と豊かでなく住みにくい要因とが単なるトレードオフの関係ではなく、都市的便益の供給水準、要求水準等の要素が複雑に絡み合う場合もみられる。

(4) 自己評価別の豊かさ・住みやすさの要因

自己評価の程度と豊かさ・住みやすさの要因の直接の関係をみることにより、首長が地域づくりに対してどのような要因を重視しているかを明らかにする。自己評価の回答を「高い」「やや高い」と回答したグループ(図中では「高い」とした)、「ふつう」グループ、「低い」「やや低い」と回答したグループ(図中では「低い」とした)の3つのグループにわけて比較することにした。

① 自己評価別の豊かで住みやすい要因

図表Ⅱ-1-12によると、「自然環境が良好である」は自己評価がふつうの自治体で最も高く、「住環境が良好である」は、自己評価が高い自治体ほど多い。

それ以外に、30%を超える項目についてみると、自己評価が高い自治体では「交通が便利である」「教育・文化環境が良好である」であり、自己評価がふつうの自治体では「教育・文化環境が良好である」「災害に対する心配がない」「交通が便利である」、自己評価が低い自治体では「災害に対する心配がない」が挙げられている。

「住環境が良好である」「交通が便利である」「教育・文化環境が良好である」は自己評価が高い自治体ほど比率が高くなっているが、前述の人口規模別の分析では、むしろ、人口10万人以上30万人未満の自治体よりも人口30万人以上の自治体の方が評価が低くなる要因として挙げられている。これは、自己評価別に集計すると、人口の集積に伴う

弊害が明確に現れにくくなる結果と考えられる。また、「自然環境が良好である」は人口規模が小さくなるほど評価が高くなるのに対して、自己評価が低い自治体で評価が高くなっていないのは、自己評価を低いとする自治体は、他に評価すべき要素がないなかで、たとえ自然環境が多く残されているとしても、それすら評価の対象とせず「無回答」とした場合が多いためである。

(図表Ⅱ-1-12) 自己評価別の豊かで住みやすい要因

(単位：%)

自己評価	就業機会が豊富	交通が便利	住環境が良好	街のにぎわい	教育・文化環境が良好	福祉・医療体制が充実	自然環境が良好	災害の心配なし	情報が豊富	その他	無回答
高い	17.5	42.7	65.6	5.1	35.3	26.9	72.6	23.8	2.0	6.3	2.2
ふつう	14.4	30.1	58.8	3.5	33.8	26.6	82.9	32.1	1.4	5.9	10.5
低い	19.1	23.9	54.5	4.7	22.5	26.6	77.2	30.8	1.4	10.1	29.2
全自治体	16.7	32.8	59.8	4.6	31.6	26.5	77.9	29.2	1.6	7.1	12.2

②自己評価別の豊かでなく住みにくい要因

図表Ⅱ-1-13によると、豊かでなく住みにくい要因としては、自己評価別に関係なく「就業機会が不足している」「街に、にぎわいが足りない」「交通の利便性に欠ける」が上位3つを占める。そのうち、「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」は自己評価が低い自治体ほど比率が高くなっている。逆に「街に、にぎわいが足りない」は自己評価が高いほど比率が高くなっている。これらの傾向は、人口規模別の傾向とほぼ共通する。

自己評価が低い自治体ほど「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」を不満点として挙げる比率が高いということは、自らの自治体を豊かで住みやすくしていくた

(図表Ⅱ-1-13) 自己評価別の豊かでなく住みにくい要因

(単位：%)

自己評価	就業機会が不足	交通の利便性の欠如	住環境に問題	街のにぎわいが不足	教育・文化環境に問題	福祉・医療体制が不十分	自然環境が不良	災害への備えが不十分	情報が不足	その他	無回答
高い	52.8	44.4	19.9	63.0	17.9	25.3	5.4	10.4	28.9	10.0	22.0
ふつう	69.1	55.1	20.2	60.5	19.0	30.4	3.3	8.5	21.0	4.9	8.0
低い	83.1	72.7	22.5	44.6	22.3	31.8	1.8	6.3	11.3	2.7	0.9
全自治体	66.8	55.7	20.7	57.8	19.4	29.0	3.7	8.8	21.2	6.0	11.0

めには、就業機会を確保し、交通の利便性を良くしていくことが必要であるといえる。また、前述のように自己評価は都市化の程度と強い相関があり、このため、街のにぎわいの不足については、都市化の進んだ段階で顕在化してくる問題であり、その段階の自治体において特に解決すべき課題として認識されていると解釈すべきであろう。

(5) 政策指定地域別の豊かさ・住みやすさの要因

①政策指定地域別の豊かで住みやすい要因

図表Ⅱ-1-14によると、まず、既成市街地とそれ以外の地域とで大きく特徴が異なることがわかる。既成市街地では「交通が便利である」(71.4%)、「福祉・医療体制が充実している」(57.1%)、「教育・文化環境が良好である」(53.6%)が多く、それ以外の地域では全自治体の場合と同様に「自然環境が良好である」「住環境が良好である」が多くなっている。

既成市街地以外の地域の中で特徴をみると、過疎地域、中山間地域は「自然環境が良好である」が多く、「交通が便利である」「教育・文化環境が良好である」が少なくなるなど、人口規模が小さい、または自己評価の低い自治体と同様の傾向となっている。その他の地域では、例えば地方中枢中核都市、地方拠点都市の場合には、近郊整備区域や都市開発区域に比較して「自然環境が良好である」を挙げる自治体が多く、逆に「交通が便利である」を挙げる自治体は少ないといった特徴がみられる。

②政策指定地域別の豊かでなく住みにくい要因

一方、図表Ⅱ-1-15によると、既成市街地では「住環境に問題がある」(75.0%)、「自然環境が良くない」(57.1%)、それ以外の地域では「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」「街に、にぎわいが足りない」が多くなっている。

既成市街地以外の地域の特徴をみると、過疎地域、中山間地域は「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」が多く、「街に、にぎわいが足りない」が少なくなっている。

(図表Ⅱ-1-14) 政策指定地域別の豊かで住みやすい要因

(単位：%)

政策指定地域	就業機会が豊富	交通が便利	住環境が良好	街のにぎわい	教育・文化環境が良好	福祉・医療体制が充実	自然環境が良好	災害への心配なし	情報が豊富	その他	無回答
大都市圏	21.1	44.3	60.2	5.7	39.2	24.7	65.8	25.3	2.3	5.4	5.9
既成市街地	10.7	71.4	25.0	35.7	53.6	57.1	17.9	3.6	10.7	10.7	3.6
近郊整備区域	17.3	44.4	65.0	6.4	41.7	21.4	65.4	22.9	3.0	6.4	6.0
都市開発区域	25.9	42.3	57.7	2.9	35.8	25.2	70.1	29.2	1.5	3.6	5.8
地方中枢中核都市	16.2	21.6	54.1	13.5	40.5	43.2	81.1	18.9	2.7	8.1	0.0
地方拠点都市	16.4	32.7	61.8	12.7	40.0	30.9	80.0	23.6	0.0	0.0	1.9
中山間地域	14.6	25.6	59.1	4.2	28.0	27.3	83.9	28.9	1.7	8.5	18.2
過疎地域	13.4	24.1	58.2	3.6	29.1	26.9	83.6	29.6	2.0	9.8	19.7
全自治体	16.7	32.8	59.8	4.6	31.6	26.5	77.9	29.2	1.6	7.1	12.2

(図表Ⅱ-1-15) 政策指定地域別の豊かでなく住みにくい要因

(単位：%)

政策指定地域	就業機会が不足	交通の利便性の欠如	住環境に問題	街のにぎわいが不足	教育・文化環境に問題	福祉・医療体制が不十分	自然環境が不良	災害への備えが不十分	情報が不足	その他	無回答
大都市圏	36.6	46.4	27.8	66.1	14.7	28.3	9.0	14.3	22.2	12.0	22.6
既成市街地	10.7	14.3	75.0	28.6	7.1	7.1	57.1	17.9	10.7	39.3	32.1
近郊整備区域	30.8	50.0	27.8	67.7	11.3	34.2	11.3	12.8	15.8	13.5	24.8
都市開発区域	43.8	45.6	24.5	67.2	18.6	24.1	3.6	15.0	29.2	8.8	19.7
地方中枢中核都市	54.1	59.5	18.9	59.5	32.4	5.4	0.0	5.4	29.7	13.5	21.6
地方拠点都市	70.9	52.7	16.4	78.2	23.6	5.5	1.8	1.8	27.3	10.9	10.9
中山間地域	79.5	64.2	17.8	50.3	20.4	30.0	2.0	7.9	17.9	3.5	6.5
過疎地域	84.1	66.6	17.9	47.0	20.5	32.1	2.2	6.4	15.1	2.8	5.3
全自治体	66.8	55.7	20.7	57.8	19.4	29.0	3.7	8.8	21.2	6.0	10.9

おり、人口規模が小さい、または自己評価の低い自治体と同様の傾向となっている。その他の地域では、例えば、都市化が進展していると考えられる地方中枢中核都市、地方拠点都市が、近郊整備区域や都市開発区域に比較して「就業機会が不足している」「交通の利便性が不足している」を挙げる自治体が多いなどの特徴がみられる。

これらのことを踏まえながら、政策指定地域別に豊かさ・住みやすさの要因についての特徴を整理すると次のとおりである。

1)大都市圏・既成市街地

住環境への不満は圧倒的に大きく、また自然環境に対する不満も大きい。一方、就業機会は豊富であり、道路や公共交通機関、福祉・医療施設などの都市的機能は一定水準以上に整っていることが評価されている。

2)大都市圏・近郊整備区域

「就業機会が不足している」が30.8%と全自治体の平均と比較して非常に低く、「交通の利便性に欠ける」は50.0%と全自治体と比較してやや低くなっている。しかし、既成市街地に比較して、これらの数字が非常に高くなっているのは、就業機会は豊富にあるものの、そのかなりの部分は既成市街地等への遠距離通勤を伴うものであり、通勤手段としての公共交通機関への不満が首長の意識として表れているからと推測される。「街に、にぎわいが足りない」が67.7%と高いのも特徴であり、ベッドタウン化による昼間人口の減少が影響していると考えられる。「住環境に問題がある」は27.8%と既成市街地について高く、しかも「住環境が良好である」は65.0%と政策指定地域の中で最も高くなっており、評価と課題ともに高い数字であり、住環境に対する関心の高さを示している。

3)大都市圏・都市開発区域

近郊整備区域とほぼ共通した傾向を示しているが、「就業機会が不足している」が43.8%と近郊整備区域より高くなっている一方、「交通の利便性に欠ける」は45.6%とやや低くなっており、既成市街地等への通勤圏としての性格が近郊整備区域より薄くなっている。また、「情報が不足している」が29.2%と高く、情報発信源としての既成市街地から距離があることをうかがわせる。

4)地方中枢中核都市

自己評価が高いにもかかわらず、「交通の利便性に欠ける」が59.5%と全自治体と比較して高く、「交通が便利である」と答えた比率が低かったことと考えあわせると、交通の便に対する問題点は大きいことがわかる。急激に進む都市化に交通基盤施設の整備が追いつかないということの他、近隣都市間の広域交通拠点として重要であるとする地方中枢中核都市固有の課題もこれに関連しているものと考えられる。

「就業機会が不足している」の地方中枢中核都市の54.1%は、人口30万人以上の

自治体(41.3%)、人口10万人以上30万人未満の自治体(40.0%)に比較して相当高く、就業機会の確保が、自治体の都市規模に関連した問題だけではなく、人口や産業の東京一極集中に代表される大都市圏と地方圏との格差が表れているものと理解される。「情報が不足している」(29.7%)が多いのは、情報発信源としての地位を未だ東京を代表とする大都市部が占有しているという問題意識の一端の表れではないかと考えられる。また、「福祉・医療体制が不十分である」が5.4%と非常に少なく、「福祉・医療体制が充実している」が43.2%と多いことから、福祉・医療体制についてはある程度満足できるレベルにあると考えられる。

教育・文化環境については、「教育・文化環境が良好である」が40.5%とある程度高いものの、「教育・文化環境に問題がある」も32.4%と最も多くなっている。市立図書館や市民会館等の基本的な教育・文化環境についてはある程度満足しているが、大学等の高等教育機関や性能の高いコンサートホールの整備などのより高次の教育・文化環境を強く求めているのではないと思われる。また、「自然環境が良好である」が81.1%と自己評価に比較して多くなっているのは、地方中枢中核都市が広い行政区域を面積に持っているため、市街地だけでなく良好な自然環境を残している地区も抱えているからであろう。

5) 地方拠点都市

地方中枢中核都市とほぼ似た傾向を示しているが、「街ににぎわいが足りない」については、地方中枢中核都市が59.5%であるのに対し、地方拠点都市は78.2%と非常に多くなっており、中心市街地の衰退が地方拠点都市クラスの自治体で深刻であることを示唆している。

6) 過疎地域、中山間地域

豊かで住みやすい要因として「自然環境が良好である」が8割以上となっている他、「無回答」が2割弱もあることから、これらの地域が自然環境以外に特に積極的に評価できるものがない状況を示している。また、豊かでなく住みにくい要因としては「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」が非常に多くなっている。これら地域の中心的な産業である農業を取り巻く状況の悪化、これに代わる就業機会の場として、第2・3次産業が容易に立地しないことなど、これらの地域の人口流出に歯止めがかからない状況が課題として浮かび上がってくる。企業誘致や定住人口の確保のために必要な条件として交通基盤整備を強く望む自治体の姿が想像される。

(6) 地域別の豊かさ・住みやすさの要因

図表Ⅱ-1-2において、豊かさ・住みやすさの自己評価を都道府県別にみたとすると、大都市地域や北陸地方等で高く、北東北、西日本の一部地域で低いことが明らかになった。それとの関連を分析するために、豊かで・住みやすい要因を都道府県別及び地域ブロック別について特徴をみることにした。

地域ブロック：第四次全国総合開発計画における区分による

地域ブロック	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
中部	長野、岐阜、静岡、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

Ⅰ. 都道府県別の豊かさ・住みやすさの要因

①豊かで住みやすい要因

図表Ⅱ-1-16によると、自己評価が高かった北陸地方で「住環境が良好である」「教育・文化環境が良好である」の評価が高い都道府県が他の地方より多くなっている。「交通が便利である」の評価が高い都道府県は、大都市圏に属する東京都、神奈川県、大阪府などのほか、新潟県も高くなっている。「就業機会が豊富である」の評価は、中部地方で高いのが目立つが、逆に首都圏や近畿圏ではあまり高くない。

②豊かでなく住みにくい要因

図表Ⅱ-1-17によると、「住環境に問題がある」とする都道府県は、東京都を筆頭に大阪府、兵庫県など人口集積の大きな地域にみられる。「就業機会が不足している」とする都道府県は、北海道、北日本や西日本地域にある都道府県などである。

Ⅱ. 地域ブロック別の豊かさ・住みやすさの要因

①豊かで住みやすい要因

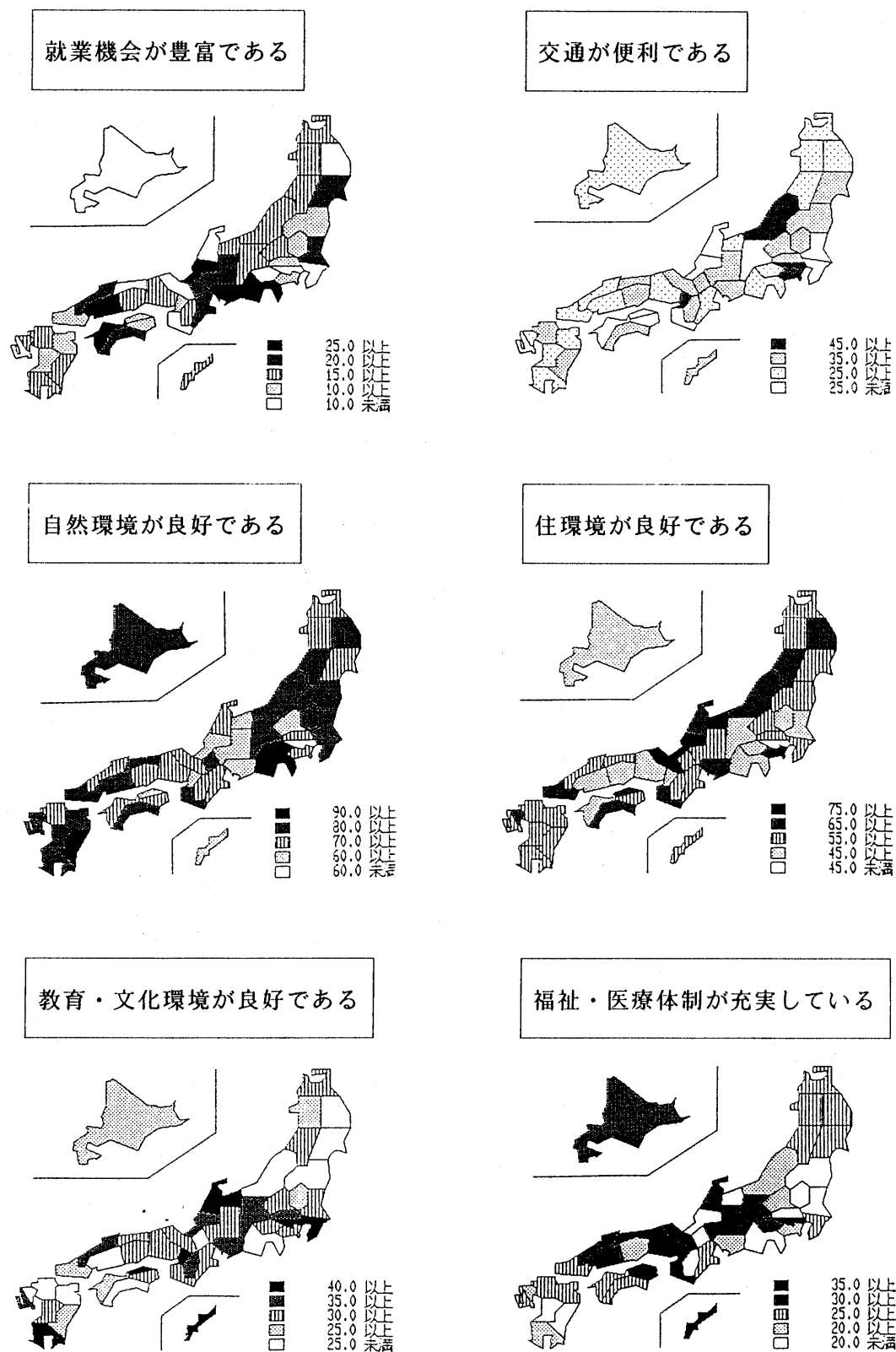
図表Ⅱ-1-18によると、どの地域ブロックでも「自然環境が良好である」「住環境が良好である」が多いことには変わりないが、北陸地方においては、「住環境が良好」が1位となっており、北陸地方で自己評価が高いことと関連があると考えられる。

②豊かでなく住みにくい要因

図表Ⅱ-1-19によると、「就業機会が不足している」「街に、にぎわいが足りない」「交通の利便性に欠ける」がどのブロックにも共通して多いことには変わりはないが、各

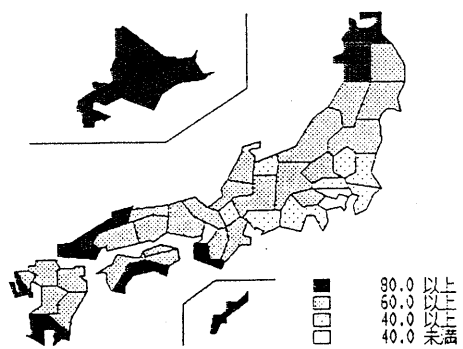
地域ブロックでの順位は異なっており、1位の項目は、北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄で「就業機会が不足している」、中部、北陸、近畿で「交通の利便性に欠ける」、関東で「街に、にぎわいが足りない」である。おそらく各地域ブロックにおける自治体の人口規模との関係が影響しているものと考えられる。

(図表 II - 1 - 16) 都道府県別の豊かで住みやすい要因

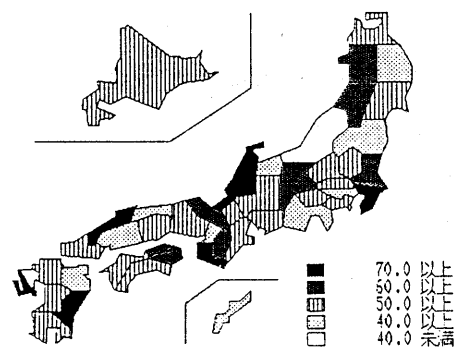


(図表Ⅱ-1-17) 都道府県別の豊かでなく住みにくい要因

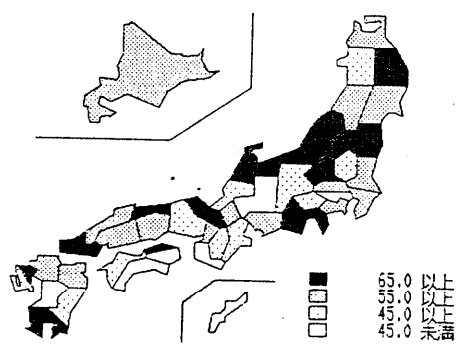
就業機会が不足している



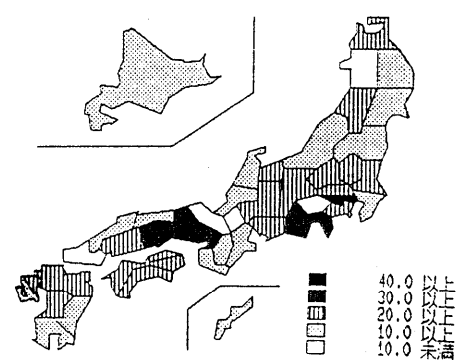
交通の利便性に欠ける



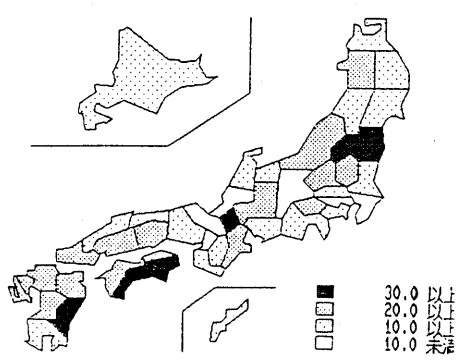
街に、にぎわいが足りない



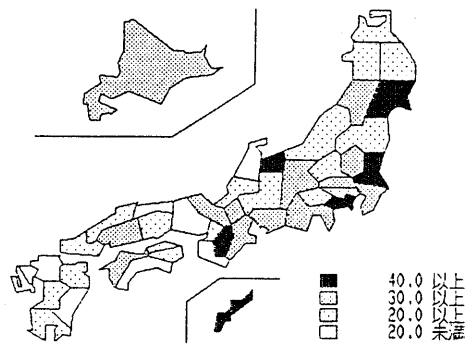
住環境に問題がある



教育・文化環境に問題がある



福祉・医療体制が不十分である



(図表Ⅱ-1-18) 地域ブロック別の豊かで住みやすい要因

(単位：%)

地域ブロック	就業機会が豊富	交通が便利	住環境が良好	街にぎわいがいい	教育・文化環境が良好	福祉・医療体制が充実	自然環境が良好	災害の心配なし	情報が豊富	その他	無回答
北海道	9.6	27.1	54.8	5.4	28.3	34.9	83.1	27.1	3.0	9.6	16.9
東北	16.5	36.0	62.8	3.7	24.6	23.9	80.0	38.4	1.0	4.2	8.9
関東	13.2	33.1	56.1	5.6	36.8	23.8	75.7	36.0	2.2	6.1	11.3
中部	24.7	32.6	58.1	3.7	33.4	25.3	76.4	21.9	1.7	6.7	15.4
北陸	17.9	23.1	78.2	2.6	43.6	20.5	69.2	37.2	2.6	0.0	5.1
近畿	15.1	37.5	60.8	6.0	32.8	30.2	74.6	22.8	2.6	8.2	9.5
中国	16.9	34.7	55.6	2.4	27.0	29.0	78.6	30.6	0.8	8.1	16.1
四国	20.6	26.5	59.4	5.8	30.3	32.3	74.8	27.1	0.0	9.0	14.2
九州・沖縄	15.1	32.2	62.3	5.3	33.2	25.0	81.5	22.4	1.4	9.4	12.3
全自治体	16.7	32.8	59.8	4.6	31.6	26.5	77.9	29.2	1.6	7.1	12.3

(図表Ⅱ-1-19) 地域ブロック別の豊かでなく住みにくい要因

(単位：%)

地域ブロック	就業機会が不足	交通の利便性の欠如	住環境に問題	街にぎわいが不足	教育・文化環境に問題	福祉・医療体制が不十分	自然環境が不良	災害への備えが不十分	情報が不足	その他	無回答
北海道	84.9	52.4	16.9	58.4	15.7	37.3	1.8	6.6	15.7	4.8	5.4
東北	74.4	50.2	16.3	62.6	22.2	28.8	2.5	6.4	23.9	3.9	8.9
関東	49.3	56.9	25.0	59.8	15.7	34.6	5.9	12.5	15.7	8.3	16.4
中部	55.9	57.3	23.3	54.8	15.4	29.8	5.9	11.8	22.8	7.6	15.4
北陸	57.7	67.9	16.7	66.7	11.5	26.9	1.3	2.6	37.2	3.8	7.7
近畿	57.8	59.1	19.4	55.6	16.8	28.4	6.5	8.2	19.8	11.2	17.2
中国	74.2	55.6	22.2	61.3	20.6	27.4	1.2	7.7	21.0	3.2	5.6
四国	75.5	58.7	25.8	49.0	28.4	23.9	2.6	5.8	20.0	3.9	6.5
九州・沖縄	77.6	54.8	18.8	54.3	24.0	23.3	2.2	8.9	23.3	4.6	8.2
全自治体	66.8	55.7	20.7	57.8	19.4	29.0	3.7	8.8	21.2	6.0	11.0

豊かさ・住みやすさの要因のまとめ

- ①全自治体の傾向は、豊かで住みやすい要因については、多い方から「自然環境が良好である」「住環境が良好である」の順であり、豊かでなく住みにくい要因は「就業機会が不足している」「街に、にぎわいが足りない」「交通の利便性に欠ける」の順になる。これから「自然環境」「住環境」「就業機会」「街のにぎわい」「交通の利便性」等が豊かさ・住みやすさを規定する主な要因であるといえる。
- ②人口規模別、自己評価別にみると、豊かで住みやすい要因については「自然環境が良好である」は人口規模が小さいほど、また自己評価が低い自治体ほど多く選択されている。一方、豊かでなく住みにくい要因については「就業機会が不足している」「交通の利便性に欠ける」は人口規模が小さいほど、または自己評価が低い自治体ほど多く選択されている。「街に、にぎわいが足りない」は人口規模が大きいほど、あるいは自己評価が高い自治体ほど多く選択されている。
- ③豊かさ・住みやすさの要因への評価は、都市的便益の供給水準、首長の要求水準だけでなく、首長がそれら要因を基礎的な機能と捉えるか、高次の機能と捉えるかによっても異なってくる。例えば、「就業機会」「交通利便性」は基礎的な機能と捉えられており、それが満たされると高次の機能としての「街のにぎわい」が求められる。また、「教育・文化環境」への評価は、人口規模が小さい場合は図書館や市民会館等の基礎的な機能として捉えられているが、人口規模が大きくなり、それらが充実してくると、より高次の機能を求めるようになる。
- ④大都市圏の既成市街地は、それ以外の地域と大部分の項目において対照的に異なった特徴を示している。すなわち、豊かで住みやすい要因についてみると、「交通が便利である」「福祉・医療体制が充実している」「教育・文化環境が良好である」が上位を占める一方、それ以外の地域では、「自然環境が良好である」「住環境が良好である」を挙げる自治体が多くなっている。
- ⑤地域ブロック別にみると、北陸地方において豊かで住みやすい要因として「住環境が良好」が1位となっている点が目立った特徴である。
- ⑥以上から、大都市圏の既成市街地では、住環境の悪化が著しいこと、地方圏等においては、就業機会や交通網の整備といった基礎的な機能についても未だ十分でないことが明かになった。したがって、大都市圏の既成市街地では住宅・住環境対策、地方圏等では、魅力ある就業の場の創出、街の活性化、交通ネットワークの整備、住環境の整備等の総合的な地域づくり施策が一層推進されることが必要である。